

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
盛岡情報ビジネス専門学校	昭和61年12月26日	工藤 昌雄	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通3-2-17 (電話) 019-622-1500				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人龍澤学館	昭和38年3月14日	龍澤 正美	〒020-0025 岩手県盛岡市大沢川原3-4-1 (電話) 019-622-6357				
目的	ITツールの活用や業務スキルを身につけるとともに、地域社会の活動や営業支援に率先して取り組み、企業活動の経験等を機会として設ける等、企業・社会における即戦力を育み、企業活動を通して地域社会の発展に貢献できる人材を育成することを目的とする。さらに、常に、流動、進展を続ける社会情勢に即応できる人材育成も目指す。						
分野	課程名	学科名	専門士		高度専門士		
工業	工業専門課程	情報ビジネス科	平成26年文部科学省告示第7号		—		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
	2年 昼間						
単位時間							
生徒総定員		生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人		76人	3人	5人	8人		
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～翌年3月31日		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 生徒の平素の成績を評価			
長期休み	■学年始: 4月1日～4月10日 ■夏季: 7月21日～8月20日 ■冬季: 12月21日～1月10日 ■学年末: 3月11日～3月31日		卒業・進級条件	本校教育課程において1年間850単位時間以上、合計1,700単位時間以上を取得し、校長が教育課程を修了したと認められた者。			
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 家庭への連絡、担任・学科長・教務次長、学校長による面談を実施		課外活動	■課外活動の種類 スポーツ大会、ボランティア ■サークル活動: 有			
就職等の状況	■主な就職先、業界等 東日本旅客鉄道株式会社 イオンリテール株式会社 日本郵便株式会社 トヨタカローラ岩手株式会社 他		主な資格・検定等	・日商簿記検定 ・ファイナンシャルプランニング技能士検定 ・経済産業省ITパスポート試験 ・Microsoft Office Specialist検定 ・日商販売士検定			
	■就職率 ^{※1} : 100%						
	■卒業者に占める就職者の割合 ^{※2} : 90.9%						
	■その他						
(平成27年度卒業者に関する平成28年3月31日時点の情報)							

中途退学の現状	■中途退学者 2名 平成27年4月1日 在学者 78名 平成28年3月31日 在学者 76名	■中退率 2.6% 名(平成27年4月8日 入学者を含む) 名(平成28年3月2日 卒業者を含む)
	■中途退学の主な理由 経済的理由、進路変更等の理由による	
	■中退防止のための取組 出席不良者への、本人および保護者面談の実施。二者面談や個別相談による状況のヒアリングを行っている。	
ホームページ	盛岡情報ビジネス専門学校ホームページ URL: http://morijyobi.ac.jp/	

※1「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」の定義による。

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものとする。

②「就職率」における「就職者」とは、正規の職員(1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいう。

③「就職率」における「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まない。

(「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等としている。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除いている。)

※2「学校基本調査」の定義による。

全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいう。

「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいう。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしない(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う。)

1. 教育課程の編成

(教育課程の編成における企業等との連携に関する基本方針)

教育課程の編成を行うにあたり企業等と連携する上では、本校の「本校は、地域社会の発展に貢献するため、常に流動、進展を続ける社会情勢に即応できる人材の育成を行うことを目的とする」という教育理念を理解いただき、次代を担う人材の育成を企業等と学校が共に行っていくことに賛同いただける企業等と連携することを基本方針とする。

学生が、就業先の企業等において即戦力となり、将来的には業界の発展に寄与できる力を身につけるための連携の内容として、ビジネス全般にわたって活躍するための幅広い知識の習得や資格取得、IT知識の習得だけではなく、将来の企業等のリーダーとしての活躍を見据えると、情報収集能力、分析力、計数能力を含め総合的に物事を捉える能力も必要となる。

また、顧客との打合せや職場での円滑な業務遂行のためには、コミュニケーション能力や職業人意識、ビジネスマナーの重要性を理解することについても企業等からの要望として顕在化している。当該専門課程の徹底による知識、技術の習得を基本としながらも、「情報ビジネス概論Ⅱ」や「業界研究Ⅰ」等による実践課程による対応力の習得と主体的な行動の習慣化を目指している。

また、これらを定期的に職員会に諮り、学生の実態も合わせて考慮しながら、より効果的な教育課程の編成を検討していく。

(教育課程編成委員会等の全委員の名簿)

平成27年4月10日現在

名 前	所 属
工藤 昌雄	盛岡情報ビジネス専門学校
谷藤 修栄	盛岡情報ビジネス専門学校
中山 将孝	盛岡情報ビジネス専門学校
佐々木 勇	岩手県情報サービス産業協会
門前 公基	盛岡商工会議所
村上 由美子	岩手デザイナー協会
佐々木 誠	株式会社IBCソフトアルファ
高橋 正樹	株式会社IBCソフトアルファ
菊池 彰洋	エクナ株式会社
圓子 和久	株式会社ベルプラス
高橋 義則	株式会社北日本銀行
内村 豊	有限会社クリップ
三上 昌也	株式会社CRAVA
細川 潤哉	盛岡情報ビジネス専門学校
齋藤 由夫	盛岡情報ビジネス専門学校
下山 愛弥	盛岡情報ビジネス専門学校

(開催日時)

第1回 平成27年5月29日 15:00～16:30

第2回 平成27年10月9日 15:00～16:00

2. 主な実習・演習等

(実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針)

以前から連携を図ってきた企業・団体であり、主に下記の内容を選定の基準としている。

- ・連携を行うことで同時に地域への貢献にも寄与するという目的を達成できること。
- ・ヒアリングを通して学生に様々な知識を提供いただける等、学生の育成のために授業の一環として学生を育てるという目的において、強い想いを持って協力いただけること。
- ・IT系やビジネス実務の分野等、授業で習得した技術及び学習によって学んだスキルを活かせる場面を提供いただけること。
- ・「情報ビジネス概論」や「コンピュータビジネス活用」、「経営経済」等の授業で習得した技術及び研究によって学んだスキルを活かすような経験の場面を提供いただけること。
- ・連携を通して、事務系ソフトウェア等を使用したビジネス実務を行う能力を習得できることや、Webホームページの制作から販売支援まで経験することで、学習した内容の知識をさらに発展的に深められるという成果を得られること。
- ・連携を通して、地域貢献の意義を学ぶことや組織全体で取り組んでいくための情報共有を図るといふ成果を得られること。

科目名	科目概要	連携企業等
情報ビジネス概論Ⅱ	企業・団体の方々との連携を図り、地域の活性化連携、各企業・団体の経営マネジメント等、様々な企画運営等を行う。実務レベルでの接客サービス、販売支援、IT技術の活用、ホームページの構築、イベント運営についての技術と知識を身につけ、これらを実際に応用・活用し、自ら情報発信できる人材育成を目的とする。	盛岡大通商店街協同組合、しえあハート村マルシェ、(株)岩手スポーツプロモーション
業界研究Ⅰ	業界や企業について深く理解し、就業に向けた意識と能力の習得を目的とし、業界及び企業研究とインターンシップ実習を行う。	イオンリテール(株)東北カンパニー、トヨタカローラ岩手(株)、日本郵便(株)盛岡中央郵便局、(株)薬王堂

3. 教員の研修等

(教員の研修等の基本方針)

本校・本学科の教員として必要な知識、技術、技能や授業および、学生への指導力について計画的に教育し、向上させることを目的に、校内・校外において実施される研修等への参加機会を積極的に設けることを「盛岡情報ビジネス専門学校 教育研修規定」により定め、組織的に取り組んでいく。

ここでいう研修等には、企業・団体等から講師を招いて学生で行う研修や、学外で企業・団体等が主催して行われる研修等への参加だけではなく、自己啓発活動への援助も含む。

4. 学校関係者評価

(学校関係者評価委員会の全委員の名簿)

平成27年4月10日現在

名 前	所 属
高橋 義則	株式会社北日本銀行
内村 豊	有限会社クリップ
高橋 正樹	株式会社IBCソフトアルファ
尾田川 裕二	株式会社グレープシステム
菊池 那紀	エクナ株式会社
伊藤 政幸	盛岡情報ビジネス専門学校
下山 愛弥	盛岡情報ビジネス専門学校

(学校関係者評価結果の公表方法)

URL: <http://morijyobi.ac.jp/>

5. 情報提供

(情報提供の方法)

- ・ホームページ
盛岡情報ビジネス専門学校ホームページ URL: <http://morijyobi.ac.jp/>
MCL専門学校グループホームページ URL: <http://www.mclnet.jp/>
- ・入学案内パンフレット
- ・募集要項

授業科目等の概要

(工業専門課程情報ビジネス科) 平成27年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			情報ビジネス概論Ⅰ	コンピュータの概要、システムの構成、運用方法等を理解し、企業活動、経営管理に関して学習し、職業人としての情報技術力を身につける。	1通	288		○	△		○		○		
○			コンピュータビジネス活用Ⅰ	事務系ソフトウェア(Office)で、文書や関数、グラフ、プレゼンテーション資料、データベース等の作成について学習し活用力を身につける。	1通	288			○		○			○	
○			経営経済Ⅰ	保険、金融、税金、不動産、相続等に関して学習し、基本的な経営経済の概念を理解し、生活力を身につける。	1後	64		○	△		○		○		
	○		ビジネスステーマ研究Ⅰ	小売業、マーチャンダイジング、ストアオペレーション、マーケティング、販売について学習し、接客力を身につける。	1後	64		○	△		○		○		
		○	公共サービス論Ⅰ	ビジネス英語文書、ビジネス英会話、国際貿易・取引等について学習し、ビジネス英語力を身につける。	1後	64		○	△		○		○		
○			情報ビジネス概論Ⅱ	iPad、Illustrator等に関して学習した内容を、地域・企業と連携した接客、販売、イベント運営等に活かし、実務に即した応用力を身につける。	2通	288			△	○	○		○		○
○			コンピュータビジネス活用Ⅱ	事務系ソフトウェア(Office)で、マクロ文書や差込文書、高度な関数、データ分析等について学習し、活用力を身につける。	2通	192			○		○		○		
○			経営経済Ⅱ	仕訳、帳簿、伝票、試算表、清算表、貸借対照表、損益計算書等について学び、経理や会計に関するビジネス知力を身につける。	2通	128		○	△		○			○	
	○		ビジネスステーマ研究Ⅱ	HTMLやCSSの定義・装飾・リンク・テキスト・スタイルシート等について学習し、オリジナルホームページを作成する技術を身につける。	2後	64		○	△		○		○		
		○	公共サービス論Ⅱ	国内の観光地・観光資源知識や紹介方法について学習し、地理や観光に関する提案力や企画力を身につける。	2後	64		○	△		○		○		
○			基礎教養Ⅰ	SPI(言語系・非言語系)及び一般常識について学習し、基本的計算能力や一般教養を身につける。	1通	192		○	△		○		○		

○		業界研究Ⅰ	業界・企業・職種研究の実施や、身だしなみ、挨拶、敬語、文書、電話対応等を学習から、望ましい就業観やビジネスマナーを身につける。	1 通	64			△	○	○		○		○
○		基礎教養Ⅱ	これまで学び得た情報ビジネス分野の知識・技能を、実務や実践で活用するための卒業研究や卒業制作を行い、実践力を身につける。	2 通	192		○	△		○		○		
○		業界研究Ⅱ	社会人として必要とされる資質、企業実務、対人関係、技能について学習し、ビジネス適応力・応用力を身につける。	2 通	96			○	△	○		○		
合計			14 科目		1920	単位時間(単位)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
本校教育課程において1年間850単位時間以上、合計1,700単位時間以上を取得し、校長が教育課程を修了したと認めた者。		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。